

1 ロジックモデルの点検・助言・効果検証方法等の精度向上に係る検証における今後の課題及び対応

ア 令和3年度のEBPM実践の取組の検証

- i ロジックモデルの点検・助言の検証
- ① ロジックモデルは、常にブラッシュアップしていくものであり、公開しているものは可能な範囲で最新版を掲載することが望ましい。
 - ② アウトカムに観察可能な指標の設定を重視しすぎると、本来の政策目的として設定すべきアウトカムから乖離してしまう懸念があることに注意が必要である。
- ii 効果検証方法等の検証
- ① アウトカムは、可能な限り社会的なインパクト又は政策目標に近いものでかつインプット・アクティビティから遠すぎないものを設定すべきである。
 - ② 厳密な効果検証には、ランダム化を含む適切な分析レベルの仕組みを取り入れる必要があることを省内に浸透させていくことが望ましい。
 - ③ リサーチデザインは、ある程度理想を目指しつつ、実現可能性を意識しながら代替案を考えることも重要である。

対応

- ① 政策部局に対して年2回フォローアップを実施しており、アクティビティやアウトカムなどに変更があった場合は、ロジックモデルのブラッシュアップを行い、令和4年8月から順次、最新版を公開している。
- ② 定量的なデータのほか、定性的なアウトカムの設定も可能としている。今後もロジックモデルの点検時や事務局コメントの提示の際に本来設定すべきアウトカムとなるよう注意していく。
- ③ ロジックモデルの点検時や事務局コメントの提示の際に政策部局に適切なアウトカムを提案するとともに、年2回実施しているフォローアップの際に確認していく。
- ④ E B P M研修等を通じて、効果検証方法を省内に浸透させていく。また、新たに事例集を作成し、その中で効果検証方法の好事例を省内に横展開していく予定である。
- ⑤ 令和3年度の効果検証対象事業である障害福祉分野のICT導入モデル事業については、アンケート調査を活用した差の差分析に加え、代替案としてICT導入による業務時間の削減等の効果を重回帰分析で検証する手法を提案した。今後も、実現可能性を考慮しながら、政策部局に対して代替案を提案していく。
- アクティビティが実現困難であることが判明した場合は、政策部局に対して定性的な調査やボトルネック調査等の代替案を提案していく。

イ 過年度選定のEBPM実践事業の取組の検証

- アクティビティが実現困難な場合は、その理由を検証するフレームも必要である。

2 次年度のEBPMの実践に向けた検証における今後の課題及び対応

- ア 事業のスクリーニング基準（選定基準・除外基準）に係る検証
- ① 重点フォローアップ事業の選定基準は、統計的因果推論の可否が重視されているが、中長期的な政策目標に対する政策効果を確認するためのデータが入手可能であるかという観点も重視する必要がある。
 - ② 効果検証対象事業の選定基準は、リサーチデザイン及びデータの質により判断すべきであることに注意が必要である。

- イ 予算過程での反映方法に係る検証
- ロジックモデルをコミュニケーションツールとして活用するためには、E B P M基礎研修を受講しやすくすることなどを通じてロジックモデルの定着を進める必要がある。

- ウ 事後の効果検証スキーム等の精度向上に係る検証
- ① 効果検証の実施に当たっては、必要なデータの取得と人的・予算的なリソースの確保について検討する必要がある。その際、厚生労働科学研究費補助金など外部リソースを引き続き活用することが望ましい。
 - ② 効果検証を行う場合には調査を複数回実施し、過去の結果と比較検証できるようなスキームを構築することが望ましい。
 - ③ 収集した行政記録情報の二次利用は、公的統計の二次利用制度の枠組みも踏まえた上で検討することが望ましい。

対応

- ① 重点フォローアップ事業については、データの取得可能性が高い事業も選定基準としており、この中でデータの入手可能性の観点も考慮している。今後は、データの入手可能性をより重視するため、重点フォローアップ事業の選定基準に、新たに「定量的な分析をするためのデータが取得可能か」という基準を設定する。
- ② 効果検証対象事業の選定に当たっては、事務局コメントで提案したリサーチデザインの実現可能性や、分析に必要なデータが利用可能かといったデータの質の観点も考慮している。今後は、これらの点により注意しながら進めていく。
- 令和3年度にE B P M基礎研修の内容を見直し、ロジックモデルの作成方法に重点をおき、よりビジュアルな動画研修とするなど改善しており、今後もロジックモデルが定着し、コミュニケーションツールとして活用されようEBPM基礎研修の内容を充実していく。
- ③ 効果検証の実施に当たっては、引き続き、民間事業者を活用し、よろず相談による政策部局の支援を行うとともに、効果検証対象事業を選定し、実際のデータを用いた効果検証を支援する。また、E B P Mの実践を通じて、厚生労働科学研究費補助金の活用なども促していく。
- ④ 調査周期は事業の内容や性質等により異なるが、年2回実施しているフォローアップの際に進捗状況等を確認し、必要に応じて提案していく。
- ⑤ 省内の統計改革の一環として、行政記録情報の二次利用についても検討を進めていく予定である。
- ⑥ 重点フォローアップ事業や効果検証対象事業については、政策部局へのヒアリングやフォローアップの際にリサーチデザインの提案を行っており、今後もこれらの事業を中心に手厚く支援していく。
- ⑦ 政府全体のEBPM推進の進め方や行革事務局の取組に対する意見・要望等について、年度ごとに行革事務局に提出しており、こうした機会を活用し、問題意識を共有していきたい。また、当省としてもE B P M研修等を通じて人材育成を図り、国民に分かりやすい形で事業の効果を伝えるための取組を進めていく。

- エ その他E B P Mの取組に関する全体スキームに係る検証
- ① ロジックモデルの作成に比べ、重点フォローアップ事業や効果検証対象事業のリサーチデザインを作ることは一段高みを目指した取組であることに留意すべきである。
 - ② 政府全体において、ロジックモデルを用いて行政内部で効果的な事業推進や政策評価を行うことと、国民に分かりやすい形で公表し、民主主義的な政策決定の一助とすることについて、それぞれの位置付けを整理していくことが中長期的に望まれる。